



2018年1月31日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
 (コード番号 : 4901 東証第一部)
 問 合 せ 先 経営企画部
 コーポレートコミュニケーション室長
 吉澤 ちさと
 (TEL : 03-6271-1111)

2018年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2017年10月31日に公表しました2018年3月期(2017年4月1日~2018年3月31日)の通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2018年3月期 通期連結業績予想値の修正(2017年4月1日~2018年3月31日)

(百万円)

<米国基準>	前期実績 2017/3月期	前回 発表予想	今回 修正予想	増減額	増減率
	(ご参考)	(A)	(B)	(B-A)	(%)
売上高	2,322,163	2,460,000	2,460,000	0	0.0%
営業利益	172,281	185,000	130,000	△ 55,000	-29.7%
税金等調整前 当期純利益	194,775	200,000	200,000	0	0.0%
当社株主帰属 当期純利益	131,506	125,000	140,000	15,000	12.0%
1株当たり 当社株主帰属当 期純利益	296.27円	285.55円	322.16円	36.61円	12.8%

注)「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、前回発表予想では2017年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を、今回修正予想では2017年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)をそれぞれ使用しております。

2. 修正の理由

当社子会社の富士ゼロックス株式会社(以下、「富士ゼロックス」という)が構造改革の実施を決定し、2018年3月期下期に構造改革に伴う費用などの一時費用が490億円見込まれること、またインフォメーションソリューションとドキュメントソリューションの足元の業績に鑑み、営業利益を下方修正いたします。

一方、資産の効率化を推進し政策保有株式を売却しておりますが、これにより営業外収益及び費用で2018年3月期下期に投資有価証券売却益490億円の計上が見込まれることなどから、税金等調整前当期純利益は修正いたしません。

また、非支配持分帰属損益の控除金額が減少することなどで、当社株主帰属当期純利益及び1株当たり当社株主帰属当期純利益を上方修正します。当社株主帰属当期純利益は、富士フイルムホールディングスとして過去最高益となる見通しです。

3. 富士ゼロックスの構造改革

当社子会社の富士ゼロックスを取り巻く市場環境は、厳しさを増しております。今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く確実なものとするため、抜本的な構造改革を実施し、収益・生産性を改善することで、強靱な体質へと変革を果たします。

構造改革の具体的な施策は以下の通りです。

- ・ 国内外営業体制再編
- ・ 生産拠点の統廃合と開発体制の再編
- ・ 事業採算改善に向けた製品構成の見直し
- ・ 本社機能の統廃合とシェアード化の拡大
- ・ 固定資産の圧縮

これらの施策によって、2020年3月期以降、国内外10,000人の人員削減を含む500億円のコスト削減効果が見込まれます。また、当構造改革に伴う費用などの一時費用は当年度から3年間で720億円発生する見込みです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期以降
構造改革費用等	490億円	170億円	60億円	—
効 果	—	250億円	500億円	500億円

注) 本資料に記載されている予想値は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の実績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

以 上